

ひろぐれす通信 No. 5

平成16年1月11日発行

近江町議会議員 北村きよたか

連絡先 090-7489-7643

謹賀新年

明けましておめでとございます。今年が、皆様にとつて、よい年になりますように祈念申し上げます。

さて小生、今年五十歳になります。思い返せば、「昨年、「知命の歳まであと二年、天命を追求していきたい。」と三十年の勤務に終止符を打ちました。そして、昨年は、はからずも地方議員としての一步を踏み出させていただき、「天命」とはこのことだったのかと、今さらながら驚いています。また、毎議会の演壇や委員会であつた案件が、具体的に進展したことはとてもうれしく、そこに、あらためて「天命」を感じる次第です。

今年も甲申。「見ざる、言わざる、聞かざる」の三猿が有名ですが、この言葉を「良い識見で、良い言葉を発し、人の言葉も良く聞く」と言い換え、対話を大切に活動していきたいと存じます。

北村喜代隆



近江町議会 第163回定例会

去る12月9日第163回定例会が招集され19日まで11日間の会期で開催されました。

上程された議案は、平成15年度各会計の補正予算4件、条例の制定1件、条例の一部改正1件、財産の取得1件で委員会審査を経て最終本会議で可決しました。また、人事案件1件についても選任同意しました。また、請願1件は不採択とし、同意見書案も否決しました。

一般質問

12月16日、北村キ、藤本、清水、北村ト、松波樋口の6名がこの順番(通告順)で演壇に立ちました。以下、私の質問要旨です。

学校のIT環境を問う
問「コンピュータリテラシー、あるいは情報リテラシーという言葉が最近良く使われる。リテラシーとは

読み書き能力のことで、コンピュータを扱えることが読み書きと同等の重要性を持つという考えから、コンピュータを使いこなす能力をコンピュータリテラシーという。このように、いまやコンピュータを使いこなすことは読み書き同様、あたりまえのことになっており、このような能力を欠くことは、これからの社会では大きなハンディキヤップになる。

本町では坂田、息長、両小学校、双葉中学校にパソコンが導入され、情報教育が行なわれているが、各校のインターネット接続速度は遅く、授業に支障が出ている。中学校では生徒用に40台のパソコンがあるものの、同時に操作すると動かないので、半分ずつ操作させている。これでは生徒も授業に身が入らない。また、プリンターやサーバーのメンテナンスが十分で設備が活用できていないようだ。

そこで、学校の、パソコン設置、インターネット接続、授業での活用、設備保守などの状況と、今後の整備計画の説明を求める。



双葉中学校の情報教室

学校教育課長「中学校は40台、小学校は20台をそれぞれ設置し、全学年で活用している。今後、小学校は40台に増設予定。インターネットには、今までISDNで接続していたが、順次、高速回線へ変更していく。そして、校内どこからでもネットワーク活用できる環境を整備すべく予算要求中である。

保守管理は町負担(責任)だが、各校に任せているのが実態。これは課題と認識している。

問「先進自治体を例に、IT推進係などを設け、導入、保守、普及などに専門家をあてる必要はないか。町長」情報化チームがあるので、合併を控えた現時点で新組織を作る気は無い。

学校週5日制と学力

問「平成14年度から始まった新学習指導要領に基づく教育は、文部科学省が進めてきた「ゆとり教育」の完成形態と評されている。しかし、学習カリキュラムの3割削減、授業時間の2割削減という現実。そして、内容が刷新された教科書については知識量の激減、知識の断片化といった評価もあり、私は、本町児童・生徒の学力低下に危機感を覚える。

本町では児童・生徒の学力測定をしているのか。その結果は、従前に比較しどうであったのか。また、新学習指導要領に基づく新しい学力測定についても説明を求める。

学校教育課長「滋賀県総合教育センターが学力検査をおこなっている。2年分のデータしかないが、本年度分を含めた後、結果を活かしていきたい。

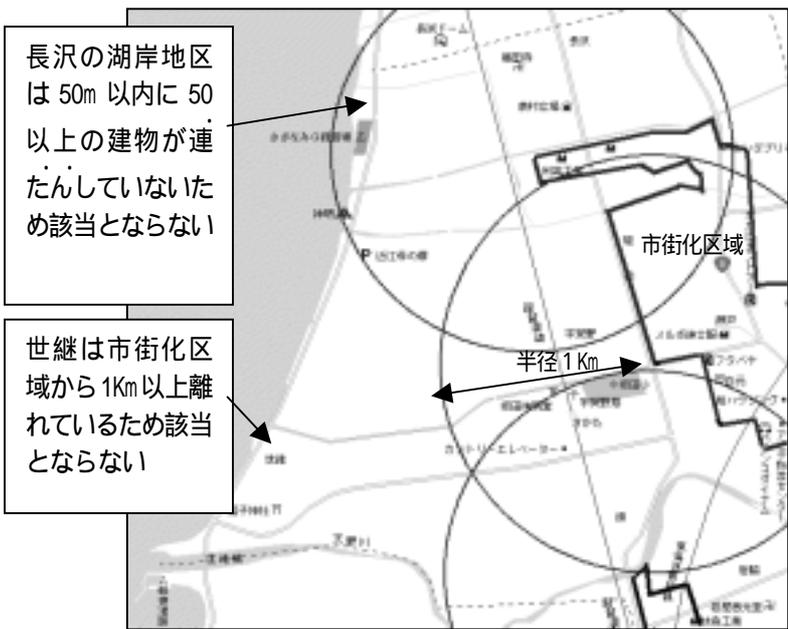
問「今後、評価結果を、時系列的に把握、教育委員会発行の小冊子「近江町の教育」や「広報おつみ」などに掲載し活用されたい。

滋賀県都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の指定地域について問「この条例により、市街化調整区域であっても指定区域内においては、現在居住していない人でも自己用住宅や事務所、日用品販売店舗、理髪店などを兼用する自己用住宅の建築を目的とした開発行為が認められることになる。

県は、今年度後半から、市町村の申し出を受けて区

域を指定する予定であるが本町の申し出区域と県への申出、指定の状況について説明を求めます。
産業土木課長 本条例の条件によると、本町では長沢の一部(湖岸)と世継が該当しない。それ以外の集落については、町都市計画審議会に諮ったのち、県へ区域指定の申し出をおこなう。

結果は4月以降公表できる見通しである。



主張

12月10日の総務常任委員会において、総務課、まちづくり元気課、税務住民課にいただきました。以下の主張の要旨です。

バランスシート

9月議会の総務常任委員会ではバランスシートと行政コスト計算書をただししました。これは、自治体のコスト意識やマネジメントの欠如に対する評価制度などに活用できるからです。

平成14年度分は、すでに決算も終わっているのですが、ただちに作成すべきです。

ITの推進

わが国では、平成13年1月に高度情報通信ネットワーク社会形成基本法が施行されました。ここでは、インターネットなど高度情報通信ネットワークを通じて、自由かつ安全に、多様な情報または知識を、世界規模で入手、共有、または発信することにより、あらゆる分野における、創造的かつ活力ある発展が可能になる社会の形成を目指して

います。
 そして、5年以内に世界最先端のIT国家になることを目指してe-Japan戦略が策定されましたが、これらの打ち手が功を奏し、いまや我国は、世界有数の早くて安いインターネットインフラを持つ国になりました。

さて、本町のインターネットの接続環境をみると、役場や公民館は、最近、超高速ブロードバンド(光ファイバ)のサービスエリアに入りました。最新の情報インフラはすぐそこまで来ています。

ところが、インターネットに接続されたパソコンは、役場で3台、公民館2台と、内部のインフラはまだまだです。ブロードバンドでないものもあります。

このようなITの環境整備について、現在の本町の状況に私は危機感すら覚えます。

予算が気になるところで、あまり費用を掛けずに接続契約や機器購入できます。初年度約8万円、以降毎年約6万円の維持費でインターネット接続環境を構築できた例があります。

次に、いまやコンピュータを使いこなすことは読み書き同様、あたりまえのことになっていきます。このような能力を欠くことは、これからの社会では大きなハンディキャップになります。

1年半後の合併を見たとき、コンピュータの使いこなし能力を高めておくことは、本町職員ひとりひとりのためにもなるはずですが、職場では、このための仕掛けが必要です。たとえば、業務報告やプレゼンテーションにパワーポイントを使うとか、情報の収集にインターネットを使うとか工夫すべきです。

また、グループウェアを導入して、ワークフロー、スケジュール管理などで仕事を電子化する取組みは、業務改善という観点から必要なことです。

さらに、公文書としての電子文書や電子記録の管理についての研究が必要ではないかと感じます。

次に、ITの導入、保守、そして普及には専門家を一つの組織に集め、方針はトップダウンで、しかもその組織はトップ直属として強い専門性や指導力で、これにあたる必要があります。

ホームページ
 ホームページ維持にかけると、まちづくり元気課の努力に敬意を表するものの、本町のホームページには、過去のトピックス欄で、写真が入れ替わってしまったものがあります。また、近江町の文化財一覧のページでは19枚の写真欄のうち、4枚しか掲載されています。なんと、私の名前が間違っていました。

このような状況は一刻も早く修正すべきです。日常的にチェックできる仕組みを作る必要があります。

政務調査活動

11月16日、東京にて、衆参国会議員と親しく懇談させていただく中、地元発展の可能性を予感しました。



小西理衆議院議員とともに